

## 『新版 JAの人事管理』 正誤表

箇所	誤	正
34頁 25行目 訂正	「 <u>将米</u> に備えるコーチング」	「 <u>将来</u> に備えるコーチング」
70頁 10行目 訂正	心理・社会的 <u>稯能</u> を持つという	心理・社会的 <u>機能</u> を持つという

箇所			明示すべき労働条件	明示方法
102頁 表 <追加>	就業の場所及 び業務	必ず明示すべき事項	①就業の場所及び従事すべき業務 に関する事項 ②将来の配置転換などによって変 わり得る就業場所・業務の範囲	書面交付等による
102頁 表 <その他の 下に追加>	<u>有期労働契約 の締結時及び 契約更新のタ イミングごと</u> <u>無期転換ルー ルに基づく無 期転換申込権 が発生する契 約の更新時</u>	必ず明示すべき事項	<u>更新上限（有期労働契約の通算契 約期間または更新回数の上限）の 有無とその内容※1</u> ①転換申込機会 ②無期転換後の労働条件※2	書面交付等による

※1 契約の変更または更新時に更新上限を新設・短縮しようとする場合は、あらかじめその理由を説明しなければならない

※2 無期転換後の労働条件を決定するに当たり、他の正社員等とのバランスを考慮した事項について説明するよう努めなければならない

## 『新版 JAの人事管理』 正誤表

箇所	誤	正
139頁 30行目 追加		キ 銀行又は証券会社における顧客の合併及び買収に関する調査又は分析及びこれに基づく合併及び買収に関する考案及び助言の業務(いわゆるM&Aアドバイザーの業務)
231頁 22行目 訂正	100分の <u>2.3</u>	100分の <u>2.5</u> <sup>※1</sup>
231頁 35行目 訂正	$150 \text{人} \times 2.3\% = 3.45 \rightarrow 3 \text{人}$ (1人未満端数切捨て)	$150 \text{人} \times 2.5\% = 3.75 \rightarrow 3 \text{人}$ (1人未満端数切捨て)
231頁 39行目 訂正	雇用労働者数が <u>43.5</u> 人以上 ( <u><math>43.5 \text{人} \times 2.3\% = 1.0005</math></u> )	雇用労働者数が <u>40</u> 人以上 ( <u><math>40 \text{人} \times 2.5\% = 1</math></u> )
260頁 まとめ表中 訂正	障害者雇用推進者(常時 <u>43.5</u> 人以上)	障害者雇用推進者(常時 <u>40</u> 人以上 <sup>※2</sup> )

※1 令和8年7月からは、法定雇用率が2.7%に引き上げられます。また、法定雇用率の引き上げに伴い、雇用義務のある事業主は、雇用労働者数が37.5人以上( $37.5 \text{人} \times 2.7\% = 1.0125$ )である事業主となります。

※2 令和8年7月からは、障害者雇用推進者(常時37.5人以上)に引き上げられます。